

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第7回会合 議事要旨）

5月23日（木）16：00～18：00、外務省において、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第7回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

### 1 冒頭挨拶（鈴木地球規模課題審議官）

- 本年は、来月のG20大阪サミットを皮切りに、8月には横浜でTICAD7、9月には国連総会の際にニューヨークでSDGs首脳級会合が開催される予定であり、日本がこれまでに積み重ねてきた日本の「SDGsモデル」を国際社会に対して示す絶好の機会となる。
- 来月下旬のG20大阪サミットの直前に開催される次回の推進本部会合では、「拡大版SDGsアクションプラン2019」を決定するため、本日の会合の前半では、次回の推進本部会合に向けて、構成員の御意見をお伺いしたい。また、後半では、「SDGs実施指針」の改訂に関して、プロセスと内容面の双方について、忌憚らない御意見を頂戴したい。

### 2 SDGs推進本部第7回会合に向けた政府の方針説明（鈴木地球規模課題審議官）

- 昨年12月の推進本部において、安倍総理から「世界の注目が日本に集まる2019年のG20サミットやTICAD7といった機会を通じ、SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に対して示すとともに、9月のSDGs首脳級会合において、これらの成果をG20議長国として発信すべく、G20の直前となる次回の推進本部会合に向けて具体的な取組を推進・強化しよう」指示があった。
- こうした総理からの御指示を踏まえ、G20大阪サミットの直前に開催される今回の推進本部では、G20議長国としてSDGs推進を主導する日本のコミットメントを示すため、SDGs主要課題における日本のイニシアティブを発表する所存。
- 具体的には、「アクションプラン2019」に盛り込まれている7分野（①質の高いインフラ、②防災、③海洋プラスチックごみ、④気候変動、⑤女性、⑥保健、⑦教育）について、この半年間で得られた進展や具体的な取組を発表し、国際社会に対して発信したい。また、この7分野以外でも特に進展の見られる分野をハイライトするページを、今回の「拡大版SDGsアクションプラン2019」でも設ける予定。
- また、グローバル指標に関しては、2017年7月に国連総会の承認を得て244指標が定められたが、その約15%の作成方法については、担当国際機関によって未だに検討中である。我が国は、作成方法が示されたものから公表に向けて順次着手する方針で整備を進めてきた。現在は、公表できるものについて各府省との調整を鋭意進めており、本年9月のSDGs首脳級会合を見据えて、最初の公表を今夏

に行きたい。

- さらに、推進本部における安倍総理からの御指示により立ち上げた「次世代のSDGs推進プラットフォーム」は、早速活動を開始しており、3月には国際女性会議（WAW!）の機会に訪日したマララ・ユスフザイ氏との間で、女子教育の推進や女性の社会・経済的進出について意見交換を行った。4月には国連経済社会理事会ユースフォーラムに、5月にはボンで開催されたUNDPに事務局を置くUN SDG Action Campaignが主催「SDG Global Festival of Action 2019」に参加し、日本の次世代の取組を国際社会に対して活発に発信している。今後も、関係省庁と連携し、具体的な取組を更に進めていく所存。

### 3 SDGs推進本部第7回会合に向けた意見交換

#### ➤ 円卓会議構成員からの発言

【田中 明彦 政策研究大学院大学学長】

- SDGsはピアプレッシャーが働く仕組みであるが、最近では民間団体による各国の進捗評価も出てきている。例えば、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューションネットワークが、SDGsインデックス&ダッシュボードを発表し、2018年版で日本は156カ国の全評価国中15位であった。その中で、SDGsの指標1.1.1（一日1.9ドル未満で暮らしている人の割合）において、日本は0.5%（65万人）という推計が出ている。世界銀行のレポートでは推計不可となっているところ、この根拠が気になっている。
- また、指標1.2.1（各国定義による貧困ラインを下回って生活している人口の割合を半減させる）について、OECDの基準では所得の中央値以下を半分にする推計の中で、日本はOECD加盟国中最下位の16%に留まる。このように様々な団体が評価している中で、政府としてはまず統計を出すべきである。精査の上、これらの統計結果に応えられるようにしてほしい。

【津村 晃 総務省政策統括官（統計基準担当）付国際統計管理官】

- グローバル指標については、現在関係各省と調整中である。ご指摘いただいた点についても、関係府省において指標のあり方について検討が行われており精査中である。国連統計委員会も指標の作成方法につき、国際的に標準化できていない状況もある。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】（別添資料3参照）

- 実施指針の1番目で子どもの貧困に言及しているが、2030年までの具体的な目標に関する記載がない。日本の立ち位置をマッピングできておらず、不足している箇所を認識するべき。特にジェンダーや貧困に関しては弱い。日本政府のイニシアティブが示されないとPDCAサイクルのPが作れない。総理発言の中で、世界

に対して効果を示せると良い。

- 今回の円卓会議では前回までペットボトルだった飲料水が瓶になっている点は、評価する。

【高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事長】（別添資料7参照）

- 指標を設定することは良い。投資家の立場から見ると、各国のディスクロージャー基準がバラバラであるため、企業にとっては、何を開示すれば自社の取組を投資家に理解してもらえるか、わかりにくい状況。そのため、統一された指標を策定することには意義がある。
- 提出資料のとおり、企業アンケート調査の中でSDGsに既に取り組んでいる企業は増加している。また、気候変動に関心がある企業も多い。これらの企業の実態や認識を、実施指針の改訂にも活用いただきたい。

【稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事】（別添資料2参照）

- 市民社会ネットワークでは、5月17日に外務省と意見交換会を開催。その際、同ネットワーク作成の「ボトムアップ・アクションプラン2018年秋版」と政府の「アクションプラン2019」を比較した資料を提出し、評価・要望を提言した。
- アクションプラン2019や実施指針は、アウトサイドインやバックキャストの視点になっておらず、例えば貧困率半減や格差に関して具体的な言及が見られない。科学技術イノベーションに関して、具体的な目標の立てつけがない。ゴール設定と達成目標が明らかでない。また、G20、TICAD、HLPFに際して国際的な打ち出しをするとあるが、例えばSDGsでうたわれている「HIVの終息」について、目標から逆算した具体的な行動を示す予定なのか。
- 政府には、国際的な目標を念頭においた日本の貢献策の打ち出しを検討頂きたい。

【根本 かおる 国連広報センター所長】（別添資料8，9，10参照）

- SDGsとパリ協定は車軸の両輪。高橋構成員のグラフ資料から企業アンケートで気候変動をESG活動の主要ケースに挙げる対象企業が大幅に増えているが、グテーレス事務総長も危機感を強めて、9月のSDGサミットの前日に気候変動サミットを彼の呼びかけで開き、気候変動への取り組みを加速化させようとしている。海洋プラスチックに関しては本年3月に第4回国連環境総会にて「海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチック」に関する決議の原案をノルウェー及びスリランカと共同提案し、またバーゼル条約第14回締約国会議（COP14）では同条約の附属書を改正し、汚れたプラスチックごみを条約の規制対象とする動きがある。政府は日本のSDGsの施策をG20やSDGsサミットで打ち出すとされているが、息切れしない推進を望む。
- 提出資料の通り、電通のSDGsに関する生活者調査の中で、SDGs認知度は昨年の14.8%から今年は16.0%とほぼ横ばいであった。また、女性よりも男

性の認知度が依然高く、ビジネス文脈の中で扱われていることを示し、日常生活にまで落ちていないことが伺える。他方、若者世代は2ケタポイントで上昇しており、希望が持てる。次世代に関しては良いが、女性に広がっていないので、日々の暮らしやライフスタイルに即した啓発の強化が必要だ。

- 日本でも食品ロス削減法が成立した。暮らしの中での気候変動として提出資料の通り、国連本部ではフードチャレンジ、ファッションチャレンジを進めることにしており、日本でも展開する予定。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- 「拡大版アクションプラン2019」の素案に関して、大きな異論はない。最近胸元にカラフルなSDGsバッジを見かける。多くはビジネスマンだが、今や企業の中で取り組まないことがリスクと捉えられている。
- 昨年のSDGsアワード受賞団体に、日本生活共同組合連合会がある。2030年までの長期計画の中で全国的にSDGsを底流に据えて計画している。身の回りからSDGsの取組が進んでいることは、嬉しい。
- 他方、一般市民、学生、消費者の実生活の中で、認知度は高くない。主要課題に産業・イノベーションを掲げているが、日常には根ざしていない。また、中小企業ともコミュニケーションをとり、実施指針の中に組み込んでほしい。足下から国民の意識改革に努めてほしいが、G20やTICAD、SDGsサミットは、そのような観点からも好機。SNSを通じたタローキティ（河野外務大臣とハローキティによるSDGs広報動画）の拡散も良かった。
- 17の目標は相互に関連しており包括的に解決していくことを広報活動の中で周知してほしい。目標やターゲットの繋がりを見えるようにして、日本人として、消費者として、SDGsに繋がっている意識を持ち、参画できるようにすることが大切。
- 地域循環共生圏の具体例を示してほしい。CO2、食品ロス、プラスチックゴミの削減に関して、SDGsに資すると自覚のないまま取組んでいるところが多数ある。また、インバウンドの観光客と外国人労働者、日本の子どもと外国の子どもが同じ目線で見られることが大切。小さな地域で実現することが、大きなうねりになる。

【竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所長】

- 地方創生推進事業を、海外に発信すると良い。昨年の国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）でも紹介したように、日本は海外をリードできる実力がある。海外では個々の自治体が独自に取組んでいるが、日本の様に国の政策枠組の下に整った取組みになっていないので、日本の取組みは大変ユニークで国際社会に貢献出来る。

【近藤 哲生 国連開発計画（UNDP）駐日代表】

- 本年5月にドイツ・ボンで主催したSDG Global Festival of Action 2019に、日

本のSDGsアワード受賞団体が出席した。日本の事例を世界へ向けて突出してアピールできたのではないかと。

- 本年7月末に国連大学にて「SDGsアクションキャンペーン」のフォーラムを開催予定で、黒岩神奈川県知事や北九州市などが参加予定。特に神奈川県は本年1月SDGs全国フォーラム2019を主催し、地方自治体の中でSDGs推進を積極的に打ち出しているため、本イベントにも期待している。
- ODAが増えない現状の中、各国が協力し、1ドルが100ドルを生み出すようなファイナシングを考えていくべきであり、G20における議論にも注目している。2025年大阪万博は、SDGs達成まであと5年というタイミングであり、SDGs達成に向けた具体的なライフスタイルそのものが求められる。

#### 【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長】

- 2019年はSDGsにとって節目の年であると認識。経団連では3月14、15日にSociety5.0 for SDGsをテーマに、B20を開催した。G20、TICAD、SDGsサミットにも繋げる好機であった。
- 具体的なアクションとして、オープンイノベーションが求められていると認識。7月のHLPFには今年も自分（二宮委員長）をヘッドとする経団連ミッションを派遣し、日本企業の取組を国際的に発信したい。
- わが国官民のSDGs達成に向けた多様な活動を世界に積極的に発信し、「日本のSDGsモデルの国際社会への共有・展開」を通じて新たなイノベーションを後押しすることが重要。
- 休眠預金等活用法は年間700億円程度発生するとされる休眠預金を、国や地方公共団体では対応できない社会の諸課題の解決に取り組んでいる民間の公益活動にも活用するもの。休眠預金等を広く国民に還元し、社会課題を解決する取組は、SDGsの理念にも合っている。5月13日に内閣府が「休眠預金等活用国際シンポジウム」を開催したが、これは日本らしい独自の取組として、世界に発信できるのではないかと。ぜひ実施指針にも盛り込んでいただきたい。
- 国のトップによるコミットメントは重要で、安倍総理のリーダーシップの下、国民運動としていくことを引き続き期待する。

#### 【黒田 かをり CSO ネットワーク事務局長、社会的責任向上のためのNGO/NPOネットワーク】

- SDGs主要課題において、G20の議長国として質高インフラ、海洋プラスチック、科学技術イノベーション等が提起されているが、これらは民間セクターの役割が大きく、SDGsの取組は、大企業を中心に関心が増していると感じている。
- 他方で、ビジネス活動が社会にもたらすマイナス影響も広く認識されている。国連ビジネスと人権に関する指導原則を実施するための国別行動計画（NAP）は、日本で2020年までに策定予定と聞いている。現在、実施指針の『①あらゆる人々の活躍の推進』に入っているが、ビジネスに関連する分野に絡めて検討することも

必要。

- デンマーク人権研究所は、169のターゲットの約9割が「人権または労働基準に関連する」というデータを公表している。企業における気候変動の関心が高まっていると報告されている。持続可能な観点からも責任あるビジネス行動に期待したい。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）代表理事】

- SDGsの広がりを受けて、グローバル・コンパクトへの加盟や問い合わせが急増している。大企業の経営陣はSDGsを認識し且つ説明できると答えた割合が、本年59%であったが、他方、中小企業の経営陣ではわずか8%に留まる。加えて、一般消費者は6%、学生は12%であり、特に中小企業経営陣と一般消費者の数字に問題がある。ビジネスは購買者の市場開発が基本であり、アクションプランの設計においては受け入れる市場、消費者を考慮することで広がりが見られる。国単位の市場形成が大切。NAPは横串として広がっており、全体設計を注視すると良い。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】（別添資料5参照）

- 「拡大版アクションプラン2019」の3本柱に基づく仕組み作りを進めてほしいが、各省調整の中で総合的な進捗を把握しづらい状況だと認識している。問題解決に根ざしたプランを望む。
- 先般、NYでSDGsを発信する機会があった。SDGs未来都市に関して、関心が高かった。
- UNDPのインパクト評価の取組に関して、日本企業は関心が高いものの、具体的な議論の場に参加していない。日本での取組を国際標準化するチャンスなので、経済界、金融界は積極的に発言してほしい。
- SDGsをビジネスの本流に据えることを謳っているが、商業利用できない仕組みが多く企業の支障となっているため、日本として商業利用を可能にする議論を積極的に推進してほしい。

【谷 淳也 フューチャー・アース国際事務局日本ハブシニアアドバイザー（春日構成員代理）】（別添資料4参照）

- 提出資料において提起したとおり、気候変動に関して、地球システムの臨界点が迫り、リスクが高まっている。実施指針の改訂においても、地球環境問題の緊急性についてしっかり認識した上で進めて頂きたい。特に気候変動危機に対し、昨年の上伊勢特別報告書の通り、臨界点リスクを避けるために2.0℃ではなく1.5℃シナリオを念頭に対応する必要がある。

【片山 銘人 日本労働組合総連合会総合国際局長（元林構成員代理）】

- 連合は6月12日の世界児童労働反対デーの取組、また6月26日に国際労働組合総連合（ITUC）で気候変動について職場で話し合う取組を実施することを決めた。

民間セクターとの連携につき、「拡大版アクションプラン2019」に盛り込んでほしい。

【水元 伸一 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官】

- 内閣府としても、STI for SDGsを通じ、科学技術によるSDGs推進を引き続き進めて行く所存。

【福島 健彦 環境省地球環境局国際連携課長】

- 地域循環共生圏につき、現在練り上げている最中。関係各省と連携しながら、国内外に発信していきたい。

【中澤 慶一郎 JICA企画部長】

- 河野構成員から発言があった、国内の意識付けについて、2017年12月に「関西SDGsプラットフォーム」を立ち上げ、JICAは事務局を務めている。参加メンバーは増加しており、現在670社・団体を上まわる。
- 有馬構成員から発言のあった、中小企業支援について、JICAは2018年度から「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として開始し、89件の事業を採択した。また、ファイナンスの点からJICA債を社会貢献債として毎年800億円程度発行しているが、SDGsへ貢献したいと考える国内投資家の投資先の受け皿となっている。

【遠藤 健太郎 内閣府地方創生推進事務局参事官】

- SDGs未来都市に関しては、竹本構成員、蟹江構成員にも内閣府の委員となっていており、関係省庁と連携し、国際発信を行っていきたい。また、官民連携プラットフォームの推進を図りつつ、地方創生SDGs金融についても進めていきたい。

【鈴木 秀生 外務省地球規模課題総括審議官】

- バックキャストの視点を持つことの重要性について、指標を整備することで可能になると理解している。これは、取組を示す上でも必要になり、実施指針と絡めて根本の議論をした上で検討していきたい。
- 科学技術イノベーションについては、総合的な取組により、それぞれについて分かる形で考えていきたい。
- 一般消費者の能動的な関与については、情報提供を重要な主体に行っていきたい。
- ファイナンスのレバレッジに関して、気候変動の議論が密になっており、政府間でも議論している。
- 休眠預金に関しても、担当部局と連携していきたい。
- ビジネスと人権に関するNAPの取組についても、引き続き取り組んでいく所存。

#### 4 SDGs実施指針の改訂に向けた政府の方針説明（鈴木地球規模課題審議官）

- 2016年12月の推進本部第2回会合にて決定されたSDGs実施指針では、取組状況の確認及び見直しは2019年までを目処に実施するとされている。
- 政府としては、まず夏までに取組状況の確認を行いつつ、本文及び付表の改訂版の骨子を作成し、その上で、9月の円卓会議において改訂案の方向性をすり合わせた上で、パブリック・コメントを実施する想定。これらのプロセスを通じ、様々なステークホルダーからの御意見を踏まえて、原案を更に修正した上で、11月に再び円卓会議を開催し、改訂案を固め、12月の推進本部において最終的な案を決定したいと考えている（別添資料1参照）。
- 内容については、第一に、今回策定する改訂版は2023年までを対象としており、対象期間終了後には2030年まであと7年しか残されていないことを踏まえ、実施指針本文では、2030年までを見据え、SDGs達成に向けた青写真を描きたいと考えている。第二に、付表については、日本が付表を整備したあとに採択されたグローバル指標を踏まえ、可能な限り国内の指標とグローバル指標を統合する形で作業を進めたい。これらの作業に際しては、7月や9月のHLPFにおける国際社会の議論や、国内の様々なステークホルダーによる議論を踏まえていく所存。

#### 5 SDGs実施指針の改訂に向けた意見交換

##### ➤ 円卓会議構成員からの発言

##### 【田中 明彦 政策研究大学院大学長】

- 今般の在留資格「特定技能」の創設により、当該外国人の在留ステータスが変わった。この取組は、SDGsターゲット8.8（労働者の権利）や10.7（責任ある移住や流動性の促進）とも深く関係しており、実施指針改訂版の指標にも書き込んでほしい。
- また、難民及び避難民について、2030アジェンダの本文には言及があるが、SDGsの169ターゲットに明記されていないことを問題視している。日本は、人間の安全保障に基づき、169ターゲットのみにとらわれることなく、より広い視点で取組を進めていくべき。

##### 【稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事】（別添資料2参照）

- 日本のSDGs推進体制は、地方創生、科学技術イノベーション分野をはじめ、実施指針を策定した当時（2016年）と比べ、格段に多機能化、複雑化してきている。そのため、政府の実施体制の見える化とより効率的な連携体制の構築が求めら



れる。

- Society 5.0について、S T Iやデジタル化による既存の課題解決に加え、これらによって生じる新たな社会課題についての調査・研究が必要。また、女性・次世代のエンパワーメントについて、例えば LGBTIQ や外国人の人権確保など、既存の施策のみならず、必要性はありながらもまだ決定していない政策・施策も含めた検討・導入をしてほしい。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】（別添資料3参照）

- 現行の実施指針は既存の政策に基づいて作成されているが、2030年までの3分の1の工程をすでに経過しており、改訂版では、目指す社会とのギャップを特定し、解決に向けた具体的施策を実行するフェーズへ移行すべき。
- 休眠預金等活用法や食品ロス削減法案等の動きは歓迎するが、いずれも議員立法であり、政府として、各ゴール・ターゲットの達成に向けた具体的政策導入が更に進むことを期待する。
- 実施指針改訂にあたっては、パブリック・コメントの実施に加え、年齢、性別等多様な人々が審議に参画できる仕組みがほしい。国内におけるSDGs実施の優先順位を上げ、2030年の先も見据えた道筋を立てることが重要。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】（別添資料5参照）

- 実施指針改訂までに2回の円卓会議が予定されていることを評価。他方で、2回の会合で議論を尽くすことは困難であり、9月の円卓会議までに有志の円卓会議構成員で集まり、構成員の見解を文章に纏めたい。ボトムアップで集約した意見を政府へ提示するアプローチは、SDGsの理念にも合っていると考える。
- SDGsが求める変革を実現するためには、SDGs推進のために政府一体となった横断的意思決定を行う仕組みが非常に重要。そのために、①SDGs実施推進本部及び円卓会議の独立事務局の設置、②課題別分科会の設置、③SDGs推進国民会議の設置を提案する。

【谷 淳也 フューチャー・アース国際事務局日本ハブシニアアドバイザー（春日文子構成員代理）】（別添資料4参照）

- 実施指針の改訂にあたっては、地球環境問題の致命的な重大さと緊急性についての認識が肝要。その上で、日本として、エビデンスに基づいた目標設定をする必要がある。SDGsウェディングケーキが示すとおり、環境は、経済、社会を支える基盤であるという構造を踏まえ、日本が、科学技術を豊かな経済・社会に繋げる取組においてリーダーシップを発揮していくことを期待する。Future Earthとしても、日本の取組に貢献していきたい。

【黒田 かをり CSO ネットワーク事務局長、社会的責任向上のためのNGO/NPO ネットワーク】（別添資料6参照）

- まずは、日本としてどういう社会を目指すのかという将来ビジョンに合意し、それを明確に示す必要がある。また、「誰一人取り残さない」という2030アジェンダの理念や価値を再認識し、改訂版にしっかりと書き込むことが重要。実施指針の改訂は、日本のSDGs達成に向けた本気度が試される。
- 政府より「次世代のSDGs推進プラットフォーム」についての紹介があったが、若い世代こそポスト2030年の世界を生きる世代。将来のビジョンについて、世代間でもしっかり議論する場が必要。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）代表理事】

- 国内のSDGsの取組に着実な進展がある一方で、大企業を除けば、SDGsを理解していない中小企業もまだまだ多いのが現状。グローバル・コンパクトでは、国際的には、加盟企業の約半数が中小企業である中、日本では、加盟企業のうち、中小企業はわずか1割。他方で、国内企業の99.7%は中小企業であるので、政府の「SDGs経営推進イニシアティブ」においても、中小企業を一括りと捉えず、サプライチェーン企業、地方型企业、近郊型企业、スタートアップ型企业等、それぞれのニーズに合わせた取組をしっかりと進めてほしい。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長】

- 各構成員より、SDGs達成に向けた危機感ゆえの率直な意見が多く出ているが、ぜひこれらの意見を実施指針改訂に活かしてほしい。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- SDGs達成に向けた道のりの残り3分の2の入口に立った今、一般の消費者がいかにSDGsを日常の消費行動と結びつけ、自分事として認識できるかが鍵。10月に予定されているパブリック・コメントにおいても、一般の消費者がSDGsの意義を理解し、しっかり参画できる仕組み、工夫が必要。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 現行の実実施指針の策定プロセスでは、時間的制約もあり、国内に事務所を有する国際機関へのコンサルテーション等ができなかった。今次改訂プロセスにおいては、近藤構成員（国連開発計画駐日事務所）、竹本構成員（国連大学サステナビリティ高等研究所）とも協力し、国内にある28の駐日国際機関事務所へのコンサルテーションを行いたい。また、広く国内の意見の集約するため、タウンミーティングや公聴会の実施等、工夫してほしい。

- 次回のSDGs推進本部及びSDGs実施指針の改訂に向け、活発かつ率直な意見、提言をいただいた。実施指針の改訂にあたっては、じっくり議論する、そして様々な人の意見を聞く、ということがポイントとなろう。今次会合において、各構成員から提起された意見を踏まえ、しっかり準備を進めていきたい。
- また、本年も、引き続き第3回ジャパンSDGsアワードを実施する予定。昨年同様、夏頃から募集を開始し、事務局による書類選考、構成員による事前審査、円卓会議の際の選考委員会を経て、12月の推進本部に合わせて表彰式を実施したく、本年度も御協力をお願いしたい。

(了)